

＜記載例＞規制改革に関する提案

「地域活性化」に関する提案は、この欄に○を付して下さい。(必須)	提案事項名(タイトル)(必須)	提案の具体的内容及び提案理由(必須)	規制の根拠(おわかりであれば)	具体的な根拠法令等(おわかりであれば)	提案主体名(会社名・団体名)(必須)	会社名・団体名の公開の可否(必須)	提案者連絡先 ※非公開情報			備考
							提案者氏名(担当者名)(必須)	電話番号(必須)	e-mailアドレス(必須)	
○	観光によるまちおこしのため旅行者登録を行う際に必要となる営業保証金の免除	地域の観光資源を活用し、観光による新たなまちおこしに取り組む動きが各地にあるが、例えばモニターツアーを開催して観光客を誘致する場合などでも、旅行者の登録が必要となる。こうした手づくり観光を行う場合でも、登録には旅行業法で規定された高額な営業保証金が必要となり、ツアー等の主催を諦めるケースも生じているため、地域での信用があり弁済能力のある主催団体等が登録する際は営業保証金を免除すること。	①法律・政令	旅行業法第6条第1項第8号第8条第1項 旅行業法施行規則第3条第7条	一般社団法人 ○○○○	公表	○太郎	***-****-**** (内線 **)	***@*****	
提案内容や提案の背景・ニーズ、効果、現状における弊害等を具体的に記入してください(1000字以内)。										
○	建築物における駐車施設の附属要件の緩和	<p>【要望の具体的内容】 建物への駐車施設の附属について、現状では国土交通省からの通達により、附属が求められる建物規模や台数算定根拠のガイドライン(標準的な数値、目安)が標準駐車場条例として示されているが、その要件を、求められる附属駐車台数が削減される方向で見直すべきである。</p> <p>【規制の現状と要望理由等】 前項記述の標準駐車場条例に基づき、例えば東京都においては、駐車場整備地域・商業地域・近隣商業地域で特定施設用途の床面積1,500㎡以上の建築物については、床面積250㎡ないし300㎡に1台の割合で附属義務駐車場を設ける必要がある旨規定されている。 この標準駐車場条例は、時代の状況に応じて適宜改正されてきているもの(平成24年改正では、附属義務駐車施設の集約、駐車場需要に応じた附属義務の柔軟な対応等の追加)、現在の実情として、特に公共交通網の整備された東京都心部の建築物等においては、附属義務として必要とされて設置した駐車場が実際には低利用となっている事例が多々見られる。そのため、各地条例(特に都心部)やその適用を受けた建築物における駐車場の利用実態を改めて調査した上で標準駐車場条例で示されている標準的な数値が妥当であるかを検証し、ガイドラインを見直すとともに、国から地方公共団体への働きかけを行うべきである。 附属義務駐車場の必要台数や、そもそも附属義務駐車場が必要とされるビル規模の下限が緩和されれば、新築ビルの事業性向上につながり代替需要の一層の顕在化が期待できるとともに、建築プラン上も自由度が増し、都市の魅力向上に資する新規ビル建設を促進するものと考えられる。</p>	①法律・政令	駐車場法第20条 標準駐車場条例(平成24年12月4日付け国土交通省通知)	個人	非公表	□□花子	***-****-**** (内線 **)	***@*****	
【記載に当たっての留意事項】	規制・制度の改善内容を端的に示す事項名を記入して下さい。(最大50字)	<p>【提案の具体的内容】 ・提案事項の具体的内容を記入して下さい(必ずしも法令上の問題でなくとも、規制の運用に問題がある場合も含まれます。) ・提案が法令上の問題である場合には、根拠となる法令等による規制の撤廃を求める提案であるのか、数量等の規制の緩和を求める提案であるのか(数量等については、どこまで緩和が必要なのか)を記入したくど、提案の内容がより具体的になります。</p> <p>【提案理由】 ・現状の規制・制度の問題点、改善の必要性・根拠をできるだけ具体的に記入して下さい。 ・単に規制・制度を廃止するだけでなく、どのような規制・制度に変わればよいのか等を記述するとより効果的です。 ・規制・制度改革により、どのような事業が可能となるのか、逆に、現在の規制・制度によってどのような事業ができないのか、具体的なニーズがある場合には、以下のように、ニーズに基づいて記述すると効果的です。 ①これまでに事業の実施を断念した等の具体的な事例がある場合には、その経緯を記入。 ②提案事項が実現した場合に、実施しようとする具体的な事業等がある場合には、その内容について(可能であればその効果も含めて)記入。</p>	当該規制・制度は何に基づいているものなのかを記入して下さい。 ①法律・政令が根拠 ②省令が根拠 ③他の制度が根拠 ④不明	規制等の根拠、又は改正すべきであると考えた法令等の名称及び該当条項等を記入して下さい。	団体・法人による提案の場合には、団体名・法人名を記入して下さい。個人での提案の場合は、「個人」と記入して下さい。	提案主体名の「公表」「非公表」の別をプルダウンメニューから選択して下さい。(「提案主体名」のみ「非公表」とすることが可能です。「提案内容は公表が前提です。」) ※「公表」とした場合でも、個人の提案の場合は「提案主体名」欄に「個人」と記載されるのみで、氏名は公表されません。	複数の主体による共同提案である場合は、主な連絡担当となる方を記入して下さい。 提案内容の詳細について当該連絡先に当室から連絡・確認させていただくことがありますので、御協力をお願いします。			担当者のe-mailアドレスを半角英数字で記入して下さい。(ハイパーリンクは設定しないで下さい。)

御記入いただく際に、下記の事項につき、御協力をお願いいたします。

注1) 複数の提案を行う場合は、複数シートに分けて、1シートにまとめて御記入ください。

注2) 1つの提案は、必ずセルの一つの行に御記入下さい(セルの統合、欄の追加・削除は、行わないで下さい。)。複数の事項を提案するときは、事項毎に一提案(セルの一つの行)として御記入下さい。

なお、御記入に際し、セルの幅は調整いたいたいで構いません。

注3) 「提案の具体的内容及び提案理由」欄には1000字以内で御記入下さい。字数を超えてしまう場合には、要旨をセルに記入いただき、詳細は別添資料として添付して下さい。